

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証

資料5

(単位:円)

経済対策との関係	事業名	内 容	総事業費	交付金充当額		事業の効果
				交付金充当額	その他特定財源	
マスク・消毒液等の確保	避難所等施設整備推進事業	感染症拡大防止のため、フェイスシールド等の物資購入や蛇口をレバーハンドル化する施設の整備 (フェイスシールド2,600枚、蛇口レバーハンドル622個、避難所用間仕切り10セットほか)	1,567,918	1,567,918		小中学校・こども園の全児童に対し、フェースシールドを配布し、安全で安心に学べる環境づくりを図ることができた。
	教育施設における加湿器購入事業	小・中学校に加湿器を計68台設置することで空気の乾燥を抑え、感染の拡大防止を図る。	4,290,000	4,290,000		冬期間における感染症予防対策に一定の効果があった。
	庁舎等における加湿器購入事業	役場庁舎に加湿器を計10台設置することで空気の乾燥を抑え、感染の拡大防止を図る。	630,300	630,300		冬期間における感染症予防対策に一定の効果があった。
	小中学校感染症予防布マスク配布事業	児童・生徒の感染予防として布マスク5,000枚を購入し、一人当たり3枚を配布	2,475,000	2,475,000		年度当初におけるマスクが入手困難な時期に全児童へ布マスク配布を行うことができた。
	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	小・中学校における清掃用品、手指消毒液、防護服等の購入に係る経費	429,000	215,000	214,000	小中学校での集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を配備し、児童・生徒が安心して学ぶことのできる環境を整えた。
	学校施設環境改善交付金(公立学校施設の衛生環境の改善等)	○トイレ改修:洋式化及び乾式化を図り、トイレの衛生環境を確保 ○エアコン設置:臨時休校により夏休みを短縮し授業を行うことから、熱中症対策のためエアコンを設置	165,048,000	117,423,000	47,625,000	学校の衛生環境を改善し、児童・生徒が安心して学ぶことのできる環境を整えた。(3小学校:洋風便器計99器・小便器60器ほか)
小 計			174,440,218	126,601,218	47,839,000	
検査体制の強化と感染の早期発見	公共施設安心・安全確保事業	公共施設等における感染を防止するため、手指消毒用アルコール102缶、体温計60個を購入・設置	1,276,800	1,276,800		年度当初におけるアルコールの入手が困難時期に安定的に町内公共施設へ供給することができた。
	疾病予防対策事業費等補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業)	新型コロナウイルスの感染拡大や重症化を防止する観点から、一定の高齢者や基礎疾患を有する者(無症状者)が任意でPCR検査を受ける検査費用27,500円のうち25,500円を助成することで、重症者の増加抑制を図る。	55,000	10,000	24,000	申請者は2名と少なかったが、本事業の実施により、新型コロナウイルス感染に不安を感じる障がいを持つ町民の不安を軽減することができた。
	小 計			1,331,800	1,286,800	24,000
医療提供体制の強化	母子保健衛生費補助金	1歳6か月児・3歳児の歯科健診を集団で行っていたものを、医療機関へ個別健診委託した際の経費	140,000	70,000	70,000	新発田北蒲原医師会からの通知によりコロナ禍での集団歯科検診ができなかった期間に個別歯科検診を実施したことにより、1歳6か月児の62%(31人/50人)、3歳児の61.3%(19人/31人)の方が受診することができた。 また、未受診者には集団歯科健診再開後2歳・3歳6か月で受診勧奨し、法定報告では受診率99%以上で、令和元年度以前並みを維持できた。
	小 計			140,000	70,000	70,000
学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	給食用牛乳事業者等応援事業	臨時休校に伴う給食用牛乳事業者への事業支援(売上減少額の8割を上限)	680,000	680,000		学校給食用牛乳納入事業者に対し、臨時休校に伴う売上減少分(4~5月の31,412個分)を補助し、事業継続に対して一定の支援を行うことができた。
	子ども・子育て支援交付金	小学校臨時休業に対応するため、放課後児童クラブを臨時開設し、保護者の就労と子育ての両立を支援	1,959,000	1,306,000	653,000	小学校臨時休業に対応するため、放課後児童クラブを令和2年4月~5月で23日間、7:30より開設し、保護者への支援を図ることができた。
	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業)	児童・生徒に配布したタブレットと連携し、タブレット画面を集約表示するための大型テレビ等の購入に係る経費 (大型テレビ・テレビスタンド各72台、メディアストリーミング端末92台)	5,500,000	2,750,000	2,750,000	学校における感染症対策を進め、児童・生徒の学習機会を保障するための環境を整備した。
	教育施設における学習用大型テレビ等購入事業		7,898,000	6,838,265		
	教育支援体制整備事業費補助金(補習等のための指導員等派遣事業)	小・中学校における学習支援員への報償費	1,213,410	316,410	897,000	各小学校に学習支援員を派遣(計175回)し、臨時休校に伴って学習への不安を抱える児童を支援することができた。
	学校臨時休業対策費補助金(学校給食費返還等事業)	学校の臨時休業による食材のキャンセルに係る学校給食用食材納入事業者の負担を軽減する事業支援	1,278,000	320,000	958,000	学校給食用食材納入事業者5社に対し、臨時休校に伴う売上減少分を補助し、事業継続に対して一定の支援を行うことができた。
	小 計			18,528,410	12,210,675	5,258,000

(単位:円)

経済対策との関係	事業名	内 容	総事業費	交付金充当額		事業の効果
				交付金充当額	その他特定財源	
資金繰り対策	中小企業等利子補給事業	中小企業者へ融資利率-0.9%を利子補給	1,540,659	1,540,659		県セーフティネット資金を利用した事業者の利子補給を行った。最長で10年間の補給を受けることができた。(計22件)
	小 計		1,540,659	1,540,659	0	
事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	感染拡大防止協力事業者支援事業	休業要請に協力する事業者の支援(1事業所あたり10万円)	1,800,000	1,800,000		新潟県が支給する新型コロナ拡大防止協力金の上乗せでをしたことで、県の休業要請を円滑に協力できた。(計18件)
	中小企業等水道料金補助事業	売上の減少等の影響を受けた事業者の事業の継続を水道使用料金相当額の補助により支援	176,857	176,857		新型コロナの影響を受けている事業者に対し、水道料金を減免し、緊急支援策として対応できた。(計6件)
	感染拡大防止対策推進支援事業(3密対策)	新しい生活様式に対応した感染予防の設備整備等を行う事業者の支援(上限20万円)	3,756,360	3,756,360		新潟県三密対策支援金に上乗せ支援することで、町内事業者による感染防止対策の徹底を図ることができた。(計24件)
	宿泊・バス事業者応援補助成事業	宿泊料の割引やHP・チラシ作成等に係る経費、バス事業者の売上の減少に対する助成(上限30万円)	1,791,072	1,791,072		新型コロナの影響で減少した宿泊客を呼び込み、事業の継続・拡大を図ることを目的とした宿泊利用客への販売促進に係る経費や広告宣伝等に係る経費を補助した。(計4件) バス事業者への応援助成金は、雇用継続の取組等を支援することを目的に行われ、活用された。(計2件)
	水道・下水道事業会計繰出・補助	中小企業者及び小規模事業者について、下水道使用料について未納がなく、県の休業要請に応じた場合又はコロナ対応により売上が減少した場合、上下水道料金等の1/3～全額減免を行う。	1,751,468	1,751,468		令和2年3月から6月までの任意の1か月間の売上高が前年同月より減少した町内の中小企業者及び小規模事業者に対して、事業の継続を支えるため5月・6月使用分水道料金・下水道使用料を計32件、1,751,468円減免した。
	小 計		9,275,757	9,275,757	0	
生活に困っている世帯や個人への支援	子育て世帯応援事業	0～18歳の方へ1人あたり10,000円を支給 ※R2.4.27の時点で住民基本台帳に記載されている0～18歳の子等	25,390,000	25,390,000		臨時休校・休園などで家庭への負担が重くなっている子育て世帯への経済支援として、対象人数2,556人中2,539人に給付金を支給した。
	高齢者感染予防支援事業	昭和21年4月1日以前に生まれた方へ1人あたり5,000円を支給 ※R2.4.27の時点で住民基本台帳に記載されている方(介護保険法、老人福祉法に基づく施設の入所者を除く)	7,705,000	7,705,000		感染時の重症化リスクが高い高齢者に対し、マスク購入などの感染予防に係る経済支援として、対象人数1,587人中1,541人に給付金を支給した。
	ひとり親世帯等支援事業	臨時休校・休園などで家計の負担が重くなっているひとり親世帯等へ対象児童1人あたり2万円を支給	3,307,676	3,307,676		臨時休校・休園などで家計の負担が重くなっているひとり親世帯等への経済支援として、対象者165人に給付金を支給した。
	修学旅行キャンセル料支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行を中止することに伴い発生するキャンセル料を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	992,000	992,000		修学旅行の中止に伴うキャンセル料の支援として、聖籠中学校2年生129人分の保護者に対する経済的負担の軽減を行った。
	小 計		37,394,676	37,394,676	0	
地域経済の活性化	温泉施設活性化応援事業	コロナ禍による町民等にリフレッシュしていただくために利用券を発行。併せてざぶ～ん館の利用促進を図る。(1世帯あたり300円券×6枚)	5,093,360	5,093,360		本利用券の使用率が53.3%であったことから町民のリフレッシュ及び施設の利用促進を図ることができた。
	飲食業等活性化応援事業	町民へのクーポン券の配布により、町民の町内飲食業・理美容業・旅客業の利用を促し、経営を支援 (1世帯あたり3,000円(飲食業)+3,000円(理美容業)+1,000円(旅客業))	23,856,486	23,413,996		利用状況は飲食業73件(換金率73.3%)、理美容業157件(換金率60.8%)、旅客業27件(換金率35.3%)、全体257件(換金率62.5%)と、旅客業での利用が伸びなかったものの、全体としては6割を超える利用があり、町内業者の活性化に対し一定の効果が得られた。
	住まい工事事業者等活性化応援事業	町内の個人事業主、小規模事業者等に依頼した住居の修繕・改修工事等(費用の20%、上限20万円)	9,857,000	9,857,000		総事業費に対して補助対象工事費が73,210,385円(対比743%)であったことから、町内施工業者の需要を創出することができた。(計67件)
	小 計		38,806,846	38,364,356	0	
リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	家庭におけるオンライン学習のための通信費用支援事業	町内児童生徒分1,384台の5GのLTE使用に伴う通信費、セキュリティソフト経費の支援	10,321,872	10,321,872		町内の全児童・生徒に対し、家庭におけるオンライン学習を支援することができた。
	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター配置支援事業)	ICT関係企業OBや教職員のOBなど、ICT技術や学校の内部事情に詳しい人材をスクールサポーターとして配置	3,182,987	1,591,987	1,591,000	各学校にスクールサポーターを配置し、児童・生徒のオンライン学習を支援することができた。
	公立学校情報機器整備費補助金(学校からの遠隔学習機能の強化事業)	タブレット端末等の貸与に伴いオンライン学習を実施する際の付帯設備(タブレット用マイク)の整備	176,000	106,000	70,000	町内の全児童・生徒に対し、家庭におけるオンライン学習を支援することができた。
	小 計		13,680,859	12,019,859	1,661,000	
合 計		295,139,225	238,764,000	54,852,000		